



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス  
コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 朋彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画本部 担当 (氏名) 角田 光敏

TEL 03-6741-5742

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,919	△1.9	2,012	△31.5	2,095	△29.7	518	△76.6
24年3月期	50,865	—	2,935	—	2,980	—	2,222	—

(注) 包括利益 25年3月期 892百万円 (△63.9%) 24年3月期 2,476百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.86	—	2.1	5.3	4.0
24年3月期	56.43	—	10.1	7.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,101	24,973	63.4	583.74
24年3月期	39,573	23,639	59.4	596.63

(参考) 自己資本 25年3月期 24,792百万円 24年3月期 23,491百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,938	△3,085	430	8,124
24年3月期	2,902	△1,510	△2,952	8,790

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	590	26.6	2.5
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	637	116.6	2.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		53.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△1.8	400	△52.1	400	△57.5	160	13.2	3.77
通期	52,000	4.2	2,100	4.4	2,200	5.0	1,200	131.3	28.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	44,531,567 株	24年3月期	44,531,567 株
25年3月期	2,059,465 株	24年3月期	5,158,080 株
25年3月期	40,335,761 株	24年3月期	39,373,498 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく期財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

平成25年5月27日(月) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府による経済政策等を背景に、回復基調の動きが見られる中、年末の政権交代後の経済政策への期待感から、円安傾向や株式市場の好調な推移が見られるものの、海外経済における欧州財政問題や新興国の経済減速等の要因により、先行き不透明な状況となっています。個人消費においては、底堅く推移しており、持ち直しの兆しが見え始めております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は499億19百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は20億12百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は20億95百万円（前年同期比29.7%減）、当期純利益は5億18百万円（前年同期比76.6%減）を計上いたしました。

#### ② セグメント別の業績

##### 1) 映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントからDCP（デジタルシネマパッケージ）への移行が進行したことに伴い、フィルム関連サービス市場が大幅に縮小し、またフィルム・ビデオ変換サービス等、フィルムに隣接するサービスにおいても受注の減少が進行いたしました。一方、デジタルシネマ関連作業においても、洋画の不振の影響等によりDCPの受注は計画を下回り、フィルム関連作業の減少をカバーするには至りませんでした。

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業におきましては、テレビ番組の特番等の受注が好調であり、テレビCM関連作業においても、編集室の稼働率は堅調に推移いたしました。

また、DVD及びBlu-ray関連作業におきましては、パッケージ市場低迷の影響により受注量等が減少し、前年同期の実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は170億80百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は18億45百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

##### 2) 映像ソフト事業

広告制作におきましては、前年同期の震災による業績の落ち込みから受注が改善されたことに加え、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保し、売上高は前年同期を上回りました。

映画分野におきましては、第2四半期に公開されました「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」、1月に公開されました「鈴木先生」の制作収入等が売上に貢献いたしました。

また、NHKで昨年末に放送されました「タイムスクープハンター スペシャル」を制作したほか、東京駅丸の内駅舎の完成イベントや会津・鶴ヶ城のイベント演出として、3Dプロジェクションマッピングによる映像制作等を行ってまいりました。更にアニメの制作受託においても、当初の計画

を上回り、当セグメントの業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は131億17百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は5億20百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

### 3)放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「食と旅のフーディーズTV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、昨年3月よりBSでの放送を開始したことにより、加入者数が増加し視聴料収入は堅調に推移しましたが、送出費用及び番組プロモーション費用が増加しました。また、「歌謡ポップスチャンネル」は、昨年10月よりスカパー！（旧称：スカパー！e2（東経110度BS・CSデジタル放送））及び大手ケーブルテレビ局で放送を開始したことにより、加入者数が増加しております。

ホテル分野におきましては、工事物販での案件を継続的に受注したこと等により収益を確保し、震災の影響を受けた前年同期から回復基調にあります。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は51億30百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失は4億22百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

### 4)映像システム事業

イメージング分野の国内市場におきましては、高速度デジタルビデオカメラを自動車メーカー等へ納品するなど順調に推移したものの、下期に入り主要得意先の研究開発投資圧縮の影響を受けて販売数が伸び悩みました。海外市場におきましては、欧米を中心とした景気低迷に伴い不振が続き、営業利益は前年同期の実績を下回りました。

プロ用映像機器分野におきましては、テレビ局からの大型案件の受注に加えて、保守やレンタルを着実にを行い、また、昨年7月に株式会社フォトロンと株式会社IMAGICAデジックスが合併したことで、経営の効率化と営業体制の強化により収益性が向上し、前年同期の実績を大きく上回りました。

その他、医用画像処理分野におきましては、医療機関からの受注を着実に獲得したことにより、当セグメントの業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は93億53百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は9億6百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

### 5)人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増していること、及び人材紹介案件が好調に推移していることにより、前年同期の実績を上回りました。また、映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで堅調に推移しました。

コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの大型案件を受注したことにより堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は87億77百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2億94百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

### ③ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内での経済政策や円安を背景とした景気回復への期待感はあるものの、欧州債務問題の継続や新興国経済の先行き不透明感等による世界経済の動向が、引き続き景気を下押しするリスクが存在しております。当社グループでは、こうした状況に対処していくために市場動向や顧客情報の分析を十分に行之、同時にグループバリューチェーンの強化及び経営の一層の効率化に取り組んでまいります。

映像技術サービス事業では、フィルムからデジタルへの顧客ニーズの劇的な変化に合わせ、既存商品の拡充や生産性を向上し、基幹ポストプロダクション事業を強化していきます。

映像ソフト事業では、広告制作分野においてターゲットを明確にした営業展開により受注領域の拡大を目指し、また、コンテンツ制作分野では、精度の高い原価管理体制を構築し収益の向上に努めてまいります。

放送事業では、BS放送事業の確立を中心とした放送事業の早期黒字化と放送コンテンツの他メディア展開を目指し、また、ホテルペイテレビ事業の収益力の向上と次世代ホテルソリューションへの取り組みを行います。

映像システム事業では、イメージング分野において、国内事業の再構築と新市場・専門市場への販売体制の強化に注力いたします。また、プロフェッショナル映像分野においては、更なる業容の拡大と営業体制を強化し、収益の拡大を目指します。

人材コンサルティング事業では、人材派遣事業における登録チャンネルの拡大を目指すとともに、人材紹介ビジネスにおける職種の拡大と、アウトプレースメント等の機能を強化することに注力いたします。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高520億円、連結営業利益21億円、連結経常利益22億円、連結当期純利益12億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億72百万円(1.2%)減少し、391億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億64百万円(1.1%)増加し、252億1百万円となりました。これは主に、現預金及び未収法人税等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億37百万円(5.0%)減少し、138億99百万円となりました。これは主に、一部固定資産において除却及び減損を実施したことによるものであります。

#### 2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億5百万円(11.3%)減少し、141億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億30百万円(13.4%)減少し、111億69百万円となりました。これは主に、仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円(2.5%)減少し、29億59百万円となりました。

## 3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億33百万円（5.6%）増加し、249億73百万円となりました。なお、自己資本比率は63.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて6億65百万円（7.6%）減少し、81億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円（33.2%）減少し、19億38百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費並びに減損損失の計上、法人税等の支払いによるものであります。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて15億75百万円（104.3%）増加し、30億85百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入に伴う支出によるものであります。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、4億30百万円となりました。（前連結会計年度は29億52百万円の使用）

これは、主に自己株式の売却及び配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	60.1	64.5	73.2	59.4	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	53.0	58.5	42.8	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	123.7	521.3	43.1	93.1	136.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.1	13.4	37.7	71.6	171.7

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき15円00銭といたしたいと考えております。

また、次期の配当につきましても、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき15円00銭とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社を中心に、子会社18社（うち連結子会社15社）で構成されております。各セグメントは「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」の5つに分類しております。

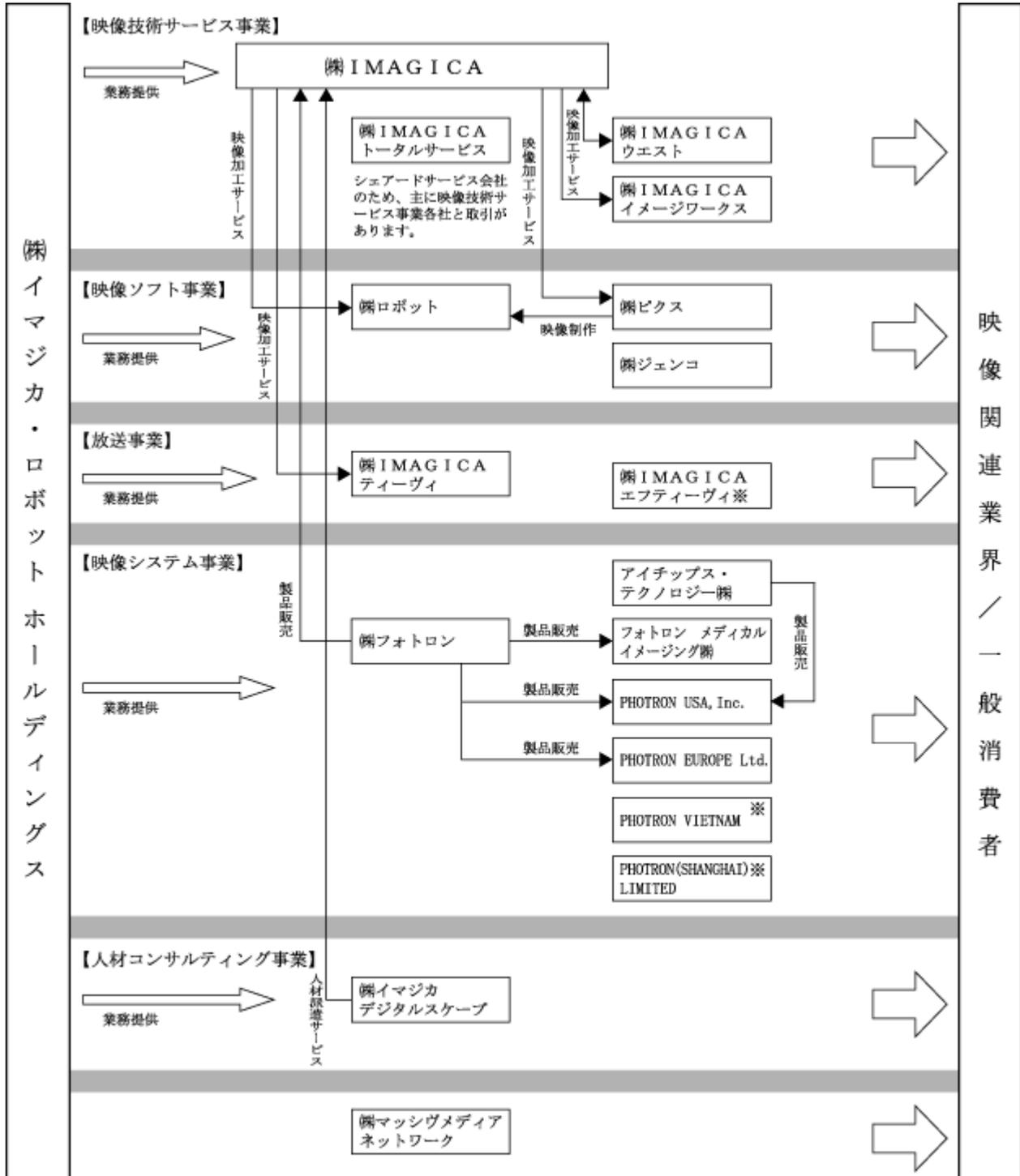
セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	映画・テレビ番組・CM・PR等の映像・音声編集 DCP（デジタルシネマパッケージ）作成 フィルム現像 ビデオ撮影サービス デジタル合成・VFX・CGなど各種映像技術サービス	(株)IMAGICA（注3） (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作 テレビCM等の広告制作 ミュージックビデオ等の音楽映像制作 各種映像コンテンツのライセンス	(株)ロボット (株)ピクス (株)ジェンコ
放送事業	衛星放送（BS/CS）、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給 映像コンテンツの企画・制作・編成	(株)IMAGICAティーヴィ
映像システム事業	高速度ビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売	(株)フォトロン フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.
人材コンサルティング事業	人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス WEB、GAME・CG等の制作受託サービス 専任講師による人材育成	(株)イマジカデジタルスケープ

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 上記の他に連結子会社1社（(株)マッシュヴメディアネットワーク）、非連結子会社3社（(株)IMAGICAエフティーヴィ、PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.）があります。

3. 特定子会社に該当いたします。

事業の系統図は以下のとおりです。(平成25年3月31日現在)



- (注) 1. 主要な取引のみを示しております。  
 2. 社名につきましては、無印が連結子会社、※が非連結子会社で持分法非適用会社であります。  
 3. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げており、お客様に、社会に、我々と関わる全ての方々に楽しい驚きを喜んでいただくため、MAGICを仕掛けていくことを経営の基本方針としております。

「映像」というキーワードで結ばれた当社グループは、そんな楽しい驚きを多くの皆さんに届ける「MAGIC FACTORY」であり続けることで、永続的で着実な発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全社の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額及び継続的な成長性を重視し、向上させることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「社会に貢献し、社会に必要とされるグループであり続け、その活動を通じて従業員が生き活きとして仕事に取り組み成長すること」を目指して、絶対的な強みを持つ収益源を確保し、企業価値を継続的に向上させるために、以下の3点を中長期的な会社の経営戦略の基本方針としております。

- ・グループ一体化経営の促進
- ・マーケット拡大
- ・グループ知名度、信用度の向上

デジタル化、ネットワーク化、多メディア化、ボーダレス化に対応して、各事業セグメントを中心にマーケットを拡大するための施策を展開すると共に、グループ全体の総合力をより高めるためにさまざまな映像関連事業を活かしてバランスの取れた一貫性のあるグループバリューチェーンの強化を図ります。また、グループ全社で、質の高い仕事でお客様の期待に応え、取引上の信用力を高めます。

さらに、上場企業としての活動と評価を通じてバランスシートの最適化を図り財務体質を強化します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に今後予想される映像メディア・コンテンツのデジタル化・ネットワーク化の動きなど市場動向の変化への迅速な対応が求められます。こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

##### ① 各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

###### 1) 映像技術サービス

映画分野におけるデジタルシネマへの移行や、テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業のファイルベース化をビジネス機会の拡大と捉え、顧客ニーズを先取りした提案を行い、映像市場に対して新たな付加価値を提供してまいります。また、映画本編の劇場向けネットワーク配信サービスを開発し、配給会社や劇場から得ている高い信頼をベースに普及を図っていきます。更に、従来型のポストプロダクション以外の新しい切り口から新規顧客獲得を図れるよう新規マーケットの開発と開拓に取り組んでまいります。

###### 2) 映像ソフト

営業体制や戦略の見直しにより、広告代理店、配給会社、テレビ局といった既存の大手取引先との関係を強化するとともに、より精度の高い原価管理を行い、採算性を高めることで着実な収益確保に努めてまいります。また、映像制作におけるクリエイティブ能力を強化し、クライアントへの提案力を高めるとともに、競争力の高いエリアでのイベント映像企画に注力し、ブランド力を向上させ収益力の強化につなげてまいります。

###### 3) 放送

運営する3チャンネルにおいては、魅力ある番組作りに取り組むべく、コンテンツの充実や未導入のケーブルテレビ局への対応等を積極的に行い、加入世帯数の増加を目指します。このうち「食と旅のフーディーズTV」は、既存のフーディーズ事業と、当社子会社である株式会社マッシュヴメディアネットワークのタベラッテ事業の譲渡を受け、平成25年3月1日に株式会社IMAGICAエフティーヴィを設立し、同4月1日より営業を開始しておりますが、両事業のブランドの強みを生かし、放送、ネットメディアのユーザー数の更なる増加を目指してまいります。

###### 4) 映像システム

高速度カメラをはじめとする製品においては、開発体制の見直しを図り、次世代カメラの投入に際しても開発投資を継続し、新市場や専門市場への開拓と販売体制の整備を早期に行い、国内外での売上、利益の拡大を目指します。また、プロフェッショナル用映像機器分野では、技術者の採用と内部教育により、映像S I事業の強化を行い、営業・開発・技術担当の整備統合を図り、競争力を強化してまいります。

5) 人材コンサルティング

就職イベントやWebサイトを核とした採用活動により人材供給力を強化するとともに、営業体制の見直しにより、提案力を強化することで顧客からのニーズに対応する人材の供給に注力してまいります。また、人材紹介サービスにおいては職種の拡大を図り、アウトプレースメントやシニア転職サービスを立ち上げ、サービスラインを拡充していきます。更にコンテンツ制作分野においては、国内・海外のデベロッパーとの連携によるゲームの大型プロジェクトの獲得により事業を拡大・強化してまいります。

② 内部管理体制の強化

当社グループが掲げる事業計画を推進するため、グループ一体化経営の促進が不可欠であります、それを支えるグループ全体にわたる内部管理体制の構築をより強化してまいります。

具体的には、

- 1) 事業活動の支援
- 2) グループ運営の効率化
- 3) コーポレートガバナンスの一層の充実・強化

を中心にそれぞれの取り組みを推進いたします。また、適切な業務遂行が行われているかを検証し、機動的なリスク対応を図るため、全社的な経営にわたるリスクマネジメント体制を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,791,136	9,125,809
受取手形及び売掛金	9,180,630	9,046,122
たな卸資産	5,195,051	5,076,985
繰延税金資産	812,032	847,936
その他	1,023,253	1,145,482
貸倒引当金	△65,076	△40,409
流動資産合計	24,937,026	25,201,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,572,447	11,633,298
減価償却累計額	△8,162,195	△8,420,920
減損損失累計額	△15,866	△201,105
建物及び構築物 (純額)	3,394,386	3,011,272
機械装置及び運搬具	22,502,472	20,295,190
減価償却累計額	△20,950,047	△18,937,060
減損損失累計額	△25,847	△275,679
機械装置及び運搬具 (純額)	1,526,577	1,082,450
土地	2,995,964	2,995,964
建設仮勘定	88,573	39,539
その他	3,005,420	3,227,106
減価償却累計額	△2,010,135	△2,236,719
減損損失累計額	△23,369	△36,763
その他 (純額)	971,914	953,623
有形固定資産合計	8,977,416	8,082,850
無形固定資産		
ソフトウェア	506,279	450,085
のれん	154,635	77,672
その他	167,403	131,803
無形固定資産合計	828,318	659,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,525	3,002,038
関係会社株式	30,300	160,300
敷金及び保証金	834,886	786,228
繰延税金資産	921,089	842,219
その他	630,166	502,290
貸倒引当金	△184,904	△135,985
投資その他の資産合計	4,831,062	5,157,092
固定資産合計	14,636,797	13,899,503
資産合計	39,573,824	39,101,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618,097	3,743,529
短期借入金	2,010,200	2,010,050
未払金	1,198,509	908,351
未払法人税等	906,193	206,461
賞与引当金	854,016	859,195
受注損失引当金	51,172	30,000
その他	3,261,785	3,411,447
流動負債合計	12,899,973	11,169,037
固定負債		
長期借入金	10,050	—
長期未払金	573,788	429,076
繰延税金負債	425,863	517,864
退職給付引当金	1,502,714	1,544,161
その他	521,569	468,019
固定負債合計	3,033,986	2,959,120
負債合計	15,933,960	14,128,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	13,383,266	14,414,513
利益剰余金	6,914,210	6,842,526
自己株式	△24	△51
株主資本合計	23,542,368	24,501,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,269	452,717
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△180,399	△143,999
その他の包括利益累計額合計	△51,062	290,785
少数株主持分	148,558	180,582
純資産合計	23,639,863	24,973,271
負債純資産合計	39,573,824	39,101,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	50,865,210	49,919,422
売上原価	36,518,029	36,430,681
売上総利益	14,347,181	13,488,740
販売費及び一般管理費	11,411,427	11,476,382
営業利益	2,935,753	2,012,358
営業外収益		
受取利息	5,527	15,369
受取配当金	36,216	52,345
受取賃貸料	22,403	25,872
貸倒引当金戻入額	18,114	54,054
関税還付金	—	47,950
その他	65,041	30,090
営業外収益合計	147,303	225,682
営業外費用		
支払利息	40,982	11,338
為替差損	12,942	86,983
役員退職慰労引当金繰入額	21,427	—
上場関連費用	—	26,548
その他	27,396	17,299
営業外費用合計	102,747	142,169
経常利益	2,980,309	2,095,870
特別利益		
固定資産売却益	13,501	8,069
負ののれん発生益	169,366	—
受取和解金	32,757	—
その他	99	—
特別利益合計	215,725	8,069
特別損失		
固定資産売却損	5,458	6,806
固定資産除却損	32,406	106,569
減損損失	113,039	716,053
退職給付制度改定損	109,152	—
その他	223,992	279,996
特別損失合計	484,048	1,109,425
税金等調整前当期純利益	2,711,986	994,514
法人税、住民税及び事業税	1,122,233	414,355
法人税等調整額	△624,957	29,217
法人税等合計	497,276	443,572
少数株主損益調整前当期純利益	2,214,710	550,942
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,332	32,023
当期純利益	2,222,042	518,918

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,214,710	550,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,970	305,448
繰延ヘッジ損益	1,854	—
土地再評価差額金	18,465	—
為替換算調整勘定	△60,618	36,399
その他の包括利益合計	261,672	341,848
包括利益	2,476,382	892,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483,714	860,767
少数株主に係る包括利益	△7,332	32,023

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	504,600	3,244,915
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	△504,600	—
取得企業の当期首残高	2,740,315	—
合併による増加	504,600	—
当期変動額合計	2,740,315	—
当期末残高	3,244,915	3,244,915
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	400,692	13,383,266
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	△400,692	—
取得企業の当期首残高	12,978,605	—
合併による増加	404,661	—
自己株式の処分	—	1,031,247
当期変動額合計	12,982,573	1,031,247
当期末残高	13,383,266	14,414,513
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,078,361	6,914,210
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	△3,078,361	—
取得企業の当期首残高	4,903,415	—
連結範囲の変動	△31,760	—
剰余金の配当	△161,022	△590,602
当期純利益	2,222,042	518,918
土地再評価差額金の取崩	△18,465	—
当期変動額合計	3,835,848	△71,683
当期末残高	6,914,210	6,842,526
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△108,799	△24
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	108,799	—
自己株式の取得	△24	△27
当期変動額合計	108,775	△27
当期末残高	△24	△51

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,874,855	23,542,368
<b>当期変動額</b>		
被取得企業の当期首残高	△3,874,855	—
取得企業の当期首残高	20,622,336	—
合併による増加	909,261	—
連結範囲の変動	△31,760	—
剰余金の配当	△161,022	△590,602
当期純利益	2,222,042	518,918
土地再評価差額金の取崩	△18,465	—
自己株式の取得	△24	△27
自己株式の処分	—	1,031,247
当期変動額合計	19,667,512	959,536
当期末残高	23,542,368	24,501,904
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	147,269
<b>当期変動額</b>		
被取得企業の当期首残高	△248	—
取得企業の当期首残高	△154,701	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,970	305,448
当期変動額合計	147,021	305,448
当期末残高	147,269	452,717
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2,624	—
<b>当期変動額</b>		
被取得企業の当期首残高	2,624	—
取得企業の当期首残高	△1,854	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,854	—
当期変動額合計	2,624	—
当期末残高	—	—
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△51,497	△17,933
<b>当期変動額</b>		
被取得企業の当期首残高	51,497	—
取得企業の当期首残高	△36,398	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,465	—
当期変動額合計	33,564	—
当期末残高	△17,933	△17,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△169,469	△180,399
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	169,469	—
取得企業の当期首残高	△119,780	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,618	36,399
当期変動額合計	△10,929	36,399
当期末残高	△180,399	△143,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△223,343	△51,062
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	223,343	—
取得企業の当期首残高	△312,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,672	341,848
当期変動額合計	172,280	341,848
当期末残高	△51,062	290,785
少数株主持分		
当期首残高	132,710	148,558
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	△132,710	—
取得企業の当期首残高	1,236,024	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,087,465	32,023
当期変動額合計	15,848	32,023
当期末残高	148,558	180,582
純資産合計		
当期首残高	3,784,221	23,639,863
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	△3,784,221	—
取得企業の当期首残高	21,545,625	—
合併による増加	909,261	—
連結範囲の変動	△31,760	—
剰余金の配当	△161,022	△590,602
当期純利益	2,222,042	518,918
土地再評価差額金の取崩	△18,465	—
自己株式の取得	△24	△27
自己株式の処分	—	1,031,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△825,793	373,871
当期変動額合計	19,855,642	1,333,407
当期末残高	23,639,863	24,973,271

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,711,986	994,514
減価償却費	2,025,214	1,733,623
のれん償却額	81,785	76,963
減損損失	113,039	716,053
負ののれん発生益	△169,366	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109,022	41,446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△310,878	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,373	△73,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,866	5,179
受取利息及び受取配当金	△41,744	△67,714
支払利息	40,982	11,338
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,455	1,517
固定資産処分損益 (△は益)	24,362	105,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△464,786	242,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,701	139,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,425	△953,276
その他	△71,999	265,937
小計	3,832,185	3,239,422
利息及び配当金の受取額	41,672	67,714
利息の支払額	△40,561	△11,289
法人税等の支払額	△930,312	△1,357,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902,984	1,938,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,074,241	△1,731,183
有形固定資産の売却による収入	21,487	20,839
無形固定資産の取得による支出	△187,047	△265,102
子会社株式の取得による支出	△806	△130,000
その他	△269,568	19,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,176	△3,085,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,180,942	—
長期借入金の返済による支出	△1,609,350	△10,200
自己株式の取得による支出	△24	△27
配当金の支払額	△161,022	△590,602
少数株主への配当金の支払額	△906	—
自己株式の売却による収入	—	1,031,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,952,245	430,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,797	51,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,538,640	△665,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,787	8,790,396
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△1,836,787	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	10,329,185	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	307	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△455	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,790,396	8,124,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53,268千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」の5分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、デジタルシネマサービス、TV番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作やテレビCM等の広告制作のほか、ミュージックビデオ等の音楽映像制作、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、衛星放送(BS/CS)、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給や映像コンテンツの企画・制作・編成等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス、WEB、GAME・CG等の制作受託サービス等の事業を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「映像技術サービス」のセグメント利益が43,229千円増加し、「映像ソフト」のセグメント利益が680千円増加し、「放送」のセグメント損失が1,595千円減少し、「映像システム」のセグメント利益が4,956千円増加し、「人材コンサルティング」のセグメント利益が2,520千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,661,707	12,118,009	4,667,335	8,147,299	6,240,691	50,835,043	30,167	50,865,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	553,787	50,885	5,580	423,432	2,508,420	3,542,105	△3,542,105	—
計	20,215,494	12,168,894	4,672,915	8,570,732	8,749,111	54,377,148	△3,511,938	50,865,210
セグメント利益又は損失(△)	3,119,192	246,995	△59,216	632,022	173,521	4,112,515	△1,176,761	2,935,753
セグメント資産	21,177,904	5,742,412	2,532,781	6,350,288	3,472,446	39,275,832	297,991	39,573,824
その他の項目								
減価償却費	1,655,839	65,095	99,525	114,179	53,593	1,988,233	36,980	2,025,214
減損損失	23,997	—	1,185	—	—	25,183	87,856	113,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,132,689	43,248	320,032	76,986	43,965	1,616,922	117,799	1,734,722

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,176,761千円は、持株会社（連結財務諸表提出会社）等に係る損益597,681千円及びセグメント間取引消去△1,774,443千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額297,991千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,692,192千円、セグメント間取引消去△12,394,200千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社（連結財務諸表提出会社）等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額36,980千円には、全社減価償却費92,014千円及びセグメント間取引消去△55,033千円が含まれております。
  - (5) 減損損失の調整額87,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117,799千円には、全社資産の取得175,560千円及びセグメント間取引消去△57,761千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,510,219	13,092,957	5,119,454	9,161,059	6,014,367	49,898,059	21,363	49,919,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	570,524	24,732	10,775	192,540	2,763,301	3,561,873	△3,561,873	—
計	17,080,743	13,117,689	5,130,229	9,353,599	8,777,669	53,459,932	△3,540,510	49,919,422
セグメント利益又は損失(△)	1,845,893	520,018	△422,172	906,177	294,209	3,144,126	△1,131,768	2,012,358
セグメント資産	14,695,846	5,970,999	2,474,212	6,287,225	3,510,920	32,939,203	6,162,226	39,101,430
その他の項目								
減価償却費	1,332,364	62,581	129,186	109,682	56,215	1,690,030	43,592	1,733,623
減損損失	547,676	—	42,524	—	4,968	595,168	120,884	716,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,053,689	36,134	179,094	140,257	119,695	1,528,870	81,364	1,610,234

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,131,768千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益346,933千円及びセグメント間取引消去△1,478,702千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額6,162,226千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,633,065千円、セグメント間取引消去△7,470,838千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額43,592千円には、全社減価償却費94,726千円及びセグメント間取引消去△51,134千円が含まれております。
  - (5) 減損損失の調整額120,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するもの101,891千円及びセグメント間取引消去18,992千円であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,364千円には、全社資産の取得111,232千円及びセグメント間取引消去△29,868千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	596.63円	583.74円
1株当たり当期純利益金額	56.43円	12.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,222,042	518,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,222,042	518,918
普通株式の期中平均株式数(株)	39,373,498	40,335,761

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,639,863	24,973,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,558	180,582
(うち少数株主持分(千円))	(148,558)	(180,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,491,305	24,792,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,373,487	42,472,102

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

内容が定まり次第、開示いたします。